

インフォメーション・コーナー

会 告

○研究部会長の交代	112
○FAXによる図書注文を廃止しました	112
○新刊「農業用ダム保全管理工学」の発刊	112
○「農業用ダム保全管理工学」のカバーを修正しました	113
○新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」の発刊	113
○お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付	113
○CPD 認定基準の一部改正(2024年度から)ー「その他の自己学習(x)」の上限値等の見直しー	114
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	114
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	115
○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	115
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内	116
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局	117
○第46回農村計画研究部会現地研修集会の開催 参加申込締切 12月4日開催	118
○第62回材料施工研究部会シンポジウムの開催(第2報) 参加申込締切 11月24日開催	118
○第35回農村道路研究部会研究集会の開催(第2報) 発表申込締切 11月28日	119
○2025年度農業農村整備政策研究部会研究会の開催 参加申込締切 12月28日	119
○令和7年度講習会「測量設計分野における三次元データの活用」の開催 12月1日開催	120
○未来へつなごう!ふるさとの水土里子ども絵画展2025の開催 12月4~11日開催	120
農業農村工学会論文集 内容紹介	121
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム(一般参加可) 一覧	122
学会記事	124

第93巻第12号予定

展望:ため池の豪雨対策の現状と展望:堀 俊和

小特集:近年の豪雨による農業用ため池等被災に関連した調査・対策・研究

報文:令和6年7月24日からの大雨時の秋田県決壊ため池の浸水域推定:小嶋 創ほか

報文:令和6年7月24日からの大雨による秋田県内および山形県内の決壊ため池の被災調査:眞木 陸ほか

報文:ガビオンマットレスを用いたため池越水保護工の構造設計:小林秀一ほか

報文:豪雨耐性の向上に貢献する鋼矢板によるため池堤体の補強法:山崎弘芳ほか

報文:ため池への土石流流入による決壊リスクについての事例分析:正田大輔ほか

技術リポート

北海道支部:河川掘削土等の客土利用の現状と活用のための手引書作成:小山田光宏ほか

東北支部:横引き工法等を活用した家屋に近接する幹線排水路の改修:今川貴秋ほか

関東支部:香川用水近接箇所におけるセメント系グラウト材による地山補強施工の工夫:三浦竜也ほか

京都支部:和歌山平野地区における排水施設の稼働記録と効果の検証:中山慶祐

中国四国支部:管水路改修における鞘管工法(鋼管)の適用事例:田本敏之

九州沖縄支部:「大蔵池」沈砂池の臭気対策:大久保伸彦ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2025年11月 6, 7日	東北支部	令和7年度総会・第65回研究発表会・第55回研修会・第45回㊦ 地方講習会	—	秋田市	93巻8, 9号
2025年11月 10日	関東支部	第76回支部大会	㊦	千葉市	93巻6, 8号
2025年11月 18日	京都支部	第82回研究発表会	㊦	新潟市	93巻4, 6号
2025年12月 12日	農村計画研究部会	第46回現地研修集会	基盤整備事業と連携した「地域計画」の事例に学ぶ	羽生市ほか	93巻11号
2025年12月 15日	材料施工研究部会	第62回シンポジウム	㊦ 材料施工分野における先端研究・技術開発～若手研究者の新たな発想による取組み～	Web開催	93巻9, 10, 11号
2025年12月 19日	農村道路研究部会	第35回研究集会	㊦ 農道を巡る諸情勢と維持管理の現状・課題	津市	93巻10, 11号
2026年1月 23日	農業農村整備政策研究部会	2025年度研究会	㊦	文京区	93巻11号

研究部会長の交代

2025年9月5日付で下記研究部会長が交代しました。

記

材料施工研究部会

新部会長 鈴木 哲也

前部会長 近藤 文義

FAXによる図書注文を廃止しました

農業農村工学会事務局では業務効率化の一環として、2025年2月末をもってFAXによる図書注文を廃止いたしました。図書のご購入はE-mailにてご注文いただきますようお願いいたします。

たします。

注文方法の詳細は学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/howtobuy/>) をご参照願います。

新刊 「農業用ダム保全管理工学」の発刊

農業農村工学会では、学会内で長年活動した農業用ダム保全管理研究会を母体に農業用ダム保全管理工学編集委員会を組織して、「農業用ダム保全管理工学」を出版いたしました。改正土地改良法において、保全が明記されています。そのため、現場技術者が知っておくべき農業用ダムの技術を基礎的な事項から解説することで、技術研修のテキストや大学での教科書にも活用できることを意図しています。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：農業用ダム保全管理工学

編集：農業用ダム保全管理工学編集委員会

発行：(公社)農業農村工学会

価格：3,960円(税込)、学割：2,960円

送料：1冊200円(最大600円)

規格：A5判 306ページ

発行日：令和7年9月1日

2. 申込み方法

I. 個人、法人の場合(賛助会員を除く)

① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入ください。

振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

② 現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封ください。

- ③ 代金引換：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail でお送りください。別途，送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書

を E-mail でお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(公社)農業農村工学会事務局 図書係
TEL：03-3436-3418
E-mail：suido@jsidre.or.jp

「農業用ダム保全管理工学」のカバーを修正しました

令和 7 年 9 月 1 日に発刊いたしました「農業用ダム保全管理工学」について，カバーに不備が見られましたので修正いたしました。大会講演会会場にてご購入いただきました方には修正版のカバーを送付いたしますので，下記あてにご連絡をお願いします。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(公社)農業農村工学会事務局 図書係
TEL：03-3436-3418
E-mail：suido@jsidre.or.jp

新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」，設計「頭首工」，設計「農道」の発刊

令和 6 年 3 月に制定された，土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」，設計「頭首工」，設計「農道」（農林水産省農村振興局編集）を令和 6 年 10 月に発刊いたしました。購入希望の方は，下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書
編集：農林水産省農村振興局
価格：1,760 円（税込），送料：1 冊 200 円（最大 600 円）
規格：A4 判 173 ページ
発行日：令和 6 年 10 月 10 日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「頭首工」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書
編集：農林水産省農村振興局
価格：4,510 円（税込），送料：1 冊 200 円（最大 600 円）
規格：A4 判 728 ページ
発行日：令和 6 年 10 月 7 日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「農道」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書

編集：農林水産省農村振興局
価格：2,970 円（税込），送料：1 冊 200 円（最大 600 円）
規格：A4 判 850 ページ
発行日：令和 6 年 10 月 7 日

2. 申込み方法

I. 個人，法人の場合（賛助会員を除く）

- ① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先をご記入ください。
振替口座番号：00160-8-47993
加入者：公益社団法人 農業農村工学会

- ② 現金書留：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書をご同封ください。

- ③ 代金引換：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail でお送りください。別途，送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書を E-mail でお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(公社)農業農村工学会事務局 図書係
TEL：03-3436-3418
E-mail：suido@jsidre.or.jp

お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付

社会的状況を踏まえ学会では 2025 年度の学生年会費を免除しています。また，大学改革の第二幕を迎えている現在，若手

の研究者のみならず，教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており，研究費の削減から人材の育成も困難に

なっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、その一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。

2024年5月には、持続可能な農業農村工学教育のため「技術者育成のための調査・研究費」を学術基金から公募により必要な大学に支援する学術基金制度の拡充（⑦）を行いました。

使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）
（※特に記載がなければ（1）として扱います。）
- (2) 条件を付した寄付
選定条件【
- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
- ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
- ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
- ③ ①、②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究

の推進

・上記①、②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

④ 国際学会会議への出席等の国際交流の推進

⑤ 若手研究者の育成の推進

⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

詳しくは学会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/）をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円（何口でも可）

法人会員一口 50,000 円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額+特別損金算入限度額）が受けられます。また個人が寄付する場合は、所得税等の寄付金控除が受けられます。

CPD 認定基準の一部改正（2024 年度から）
— 「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し—

近年、品確法や建設業法の下で CPD が評価され、また日本技術士会では「技術士（CPD 認定）」の運用が始まるなど、CPD の活用が進んでいます。その一方で、コロナ禍の行動制限によって研修の形態が「集合対面型」より、インターネットを介した「自己学習型」が増加し、参加証明が得難い研鑽機会も増大しています。

農業農村工学会技術者継続教育機構では、このような自己学

習型の研修実績を正に評価するため、2024 年 4 月より、業務運営細則に定める「別表 2 教育形態区分表」を一部改正し、自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区分するとともに、年間上限値を他の主要な CPD 運営体と同等の合計 30 cpd（現在は 20 cpd）となりました。

なお、自己学習型の記録申請には、これまでどおり証拠書類の提出は不要です。

【別表 2】教育形態区分表の該当部分（下線部分を改正）

(改正後)

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	記号	cpd 単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	<u>x1</u>	0.5 H	10	－
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等	<u>x2</u>	0.5 H	<u>20</u>	－

(改正前)

⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5 H	10	－
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等		0.5 H	<u>10</u>	－

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得でき

ることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにその時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解

答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得する方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 11 号掲載の問題は 12 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4 判、1,500 字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約 1 カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第 93 巻・第 94 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4 判 1,500 字程度)
第 93 巻第 12 号	近年の豪雨による農業用ため池等被災に関連した調査・対策・研究（仮）	終了
第 94 巻第 1 号	アフリカにおける開発協力の活動事例と未来への展開（仮）	終了
2 号	農業水利施設の管理における情報通信技術の最前線（仮）	終了
3 号	農地・農業水利施設を活用した「流域治水」最前線（仮）	終了
4 号	農業農村工学分野における学術の継承と今後の研究方向のあり方（仮）	公募なし
5 号	農業農村工学分野におけるこれからの気候変動対策技術と貢献（仮）	11 月 10 日
6 号	農村地域における農林水産資源を活用した経済循環の構築（仮）	12 月 10 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mail の添付ファイルにてお願い申し上げます。

第 94 巻第 5 号テーマ「農業農村工学分野におけるこれからの気候変動対策技術と貢献」（仮）

農林水産省地球温暖化対策計画では、2050 年にカーボン

ニュートラルを達成することが最終目標とされ、2025 年 4 月

の改定では中期目標として 2035 年度および 2040 年度における温室効果ガス排出削減目標が新たに設定されました。本計画は、IPCC 第 6 次評価報告書などの科学的知見、みどりの食料システム法の施行、食料・農業・農村基本法の改正など、国の内外における情勢変化を踏まえ、既存技術の活用と並行してイノベーションの創出による対策の促進が強く求められています。

農業農村工学分野では、気候変動による農作物の品質・収量の低下への対応、水資源の変動への対応といった適応策に加え、水田におけるメタン排出削減対策、土壌炭素貯留を促進する営農管理、農業農村整備事業における温室効果ガス排出削減対策、施設園芸や農業機械の省エネルギー・非化石燃料化などの緩和策、国際協力による技術展開など、多岐にわたる技術的・社会

的な貢献が期待されます。さらに、膨大な農業水利施設や農地インフラの持続的な管理と高度利用、地域特性を踏まえた施設の改修や運用の最適化も、今後の重要課題といえるでしょう。

本小特集では、持続的な農業の実現に向けて、農地や農業水利施設を対象とした気候変動対策に関する研究成果や技術・施策を募集します。気候変動への適応策および緩和策として社会実装されている技術、技術革新に貢献する研究成果、これらを支援する施策や施策のあり方などに関する報文を想定しています。また、現場での社会実装における課題や政策との連携、普及展開に関する知見など、研究と実務の橋渡しとなる報告も歓迎します。

学会誌第 94 巻第 6 号テーマ「農村地域における農林水産資源を活用した経済循環の構築」(仮)

わが国は南北に細長く、世界的に豊かな生物多様性がみられ、自然環境や農林水産資源に恵まれた地域となっています。これらを背景とする生業とともに、多様な地域のかたちが形成されてきました。一方で、オーバーユース・アンダーユースの両面で、地域資源の保全や利活用に影響が生じる地域も増加しています。

農村地域の維持には定住を支える経済活動が必要であり、住民間や関係人口といった人とのつながりによる地域資源の活用がその基盤となっています。農村の住民は農林水産業および伝統工芸、六次産業や観光業等を含む商工業を生業とし、複数を掛け持つ人もいます。「田園回帰 1%戦略」や「里山資本主義」などが注目を集め、若者の田園回帰も見られますが、その基盤

となっているのは地域資源とそれを利用する経済活動であると考えられます。つまり、農林水産資源を活用した経済循環を構築することが、持続的な農村を形成するための基礎となります。そのためには、農村地域での仕事の連環や関係人口を増やすことにより地域内の仕事を増やすことが必要であり、資源管理や地域経営の視点も重要となります。

本小特集では、持続可能な農村の形成に向けて、経済的な利用と資源管理との両立のあり方、経済循環を構築するための地域経営方策、地域資源管理や地域の経済循環づくりの取組みに関する事例報告、取り組む上での課題、構築された場合の成果の可能性などに関する投稿を広く募集します。定量的な分析から地域づくりのあり方まで、多様な視点の研究を期待します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」,『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧希望の皆様へ

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典は、2019 年 8 月 27 日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂 6

版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名、会員番号および購入年月を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂 5 版から改訂 6 版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂 6 版から削除した用語の中から現在におい

でも参考になる用語を収録したものです。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」(略称: PAWE) を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまで PWE としておりましたが、2022年11月の国際集会以降は PAWE に統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2024年のインパクトファクター (IF) は2.1であり、国際ジャーナル誌としての位置づけが確立しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑輪換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界12カ国から Editor (22名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

2024年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon KIM

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin LIN

National Taiwan University, Taiwan

・ **Editors** 12カ国から22名

・ **Editorial Advisors** 27名

・ **Chief Managing Editor**

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

・ **Managing Editors**

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Shutaro SHIRAKI

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS), Japan

編集事務局 (2026年6月まで日本担当)

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

TEL: +81-42-367-5757

E-mail: taskkato@go.tuat.ac.jp

投稿先: オンライン投稿 (<https://link.springer.com/journal/10333>) になります。

投稿資格: 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等: <https://link.springer.com/journal/10333/submission-guidelines> に詳細を記載しています。

発行スケジュール: 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料: 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会

員番号を明記の上、お申し込みください。

第46回農村計画研究部会現地研修集会の開催

1. 主 催 農業農村工学会農村計画研究部会

2. 日 程 令和7年12月12日(金)

3. 場 所 埼玉県羽生市尾崎地区ほか

4. テーマ

基盤整備事業と連携した「地域計画」の事例に学ぶ

5. 趣 旨

高齢化や人口減少の本格化により農業者の減少や耕作放棄地の拡大が懸念されている。地域の農地を適切に利用すべく、これまでの「人・農地プラン」が改正農業経営基盤強化促進法(2023年4月)に基づく法定計画—地域計画—として市町村を主体に策定されることになり、2025年3月末時点で18,633地区(1,613市町村)が策定済みである。順次、各地で実行に移される予定だが、策定までの期間の短さや担い手確保の見通しの不確実性などがその困難を予想させる。

そうした中、今回の現地研修では優良事例とされる地区の取組みに触れ、関係者から策定プロセスや目標地図の達成に向けた事業連携等の説明を受けることで、各地の地域計画のブラッシュアップや実現に向けた工夫を知ることを目的とする。

6. 募集人数 10名(先着順)

・当部会の会員以外の方もご参加いただけます。

7. 行 程 (案)

13:00 JR熊谷駅 集合・出発

14:00~15:30 尾崎地区(視察・意見交換, 約90分)

16:00~16:30 利根大堰(視察, 約30分)

17:30 JR熊谷駅 到着・解散

8. 参加費・参加申込み

(1) 参加費 2,000円(一般), 無料(学生)

※集合場所までの旅費は参加者各自の負担とする。

(2) 申込み期限 令和7年12月4日(木)

(3) 申込みフォーム

下記URLもしくは二次元コードより

登録してください。



URL: <https://forms.gle/jmsAytew5TqmKYYdA>

(4) 問合せ先

農村計画研究部会 事務局

三重大学生物資源学部 森本英嗣

E-mail: morimoto@bio.mie-u.ac.jp

第62回材料施工研究部会シンポジウムの開催(第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主 催 農業農村工学会材料施工研究部会

2. テーマ 材料施工分野における先端研究・技術開発
～若手研究者の新たな発想による取組み～

3. 期 日 令和7年12月15日(月)

4. 会 場 Web開催

5. シンポジウムプログラム

司会進行: 新潟大学自然科学系(農学部) 鈴木哲也

13:00~13:05 開会挨拶

新潟大学自然科学系(農学部) 鈴木哲也

13:05~13:20 材料施工研究部会研究奨励賞授与式

令和7年度部会賞選考経過報告

<基調講演>

13:20~14:10 碎石副産物の有効利用に関する多面的検討
神戸大学大学院農学研究科 鈴木麻里子

<一般講演>

14:10~14:50

(1) 複合ダムのレベル2地震動に対する耐震性能照査: 3次元動的解析に基づくフィル部剛性の設定

三祐コンサルタンツ 総合技術第1部 今出和成

14:50~15:30

(2) 農業用開水路の耐摩耗性確保に向けた取組み—性能評

価と予防保全の観点—

農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門
金森拓也

15:30~16:10

(3) 作用力がコンクリートの凍結融解抵抗性を変化させる機構の解明と影響度評価への取組み

松江工業高等専門学校 環境・建設工学科 後津春花

16:10~16:50

(4) 農業用水路の摩耗に関するこれまでの研究と新たな長寿命化戦略

三重大学大学院 生物資源学研究科 長岡誠也

16:50~17:00 閉会挨拶

新潟大学自然科学系(農学部) 鈴木哲也

6. 参加費

4,000円(参加費:1,500円,

「材料と施工」第63号:2,500円)

7. 申込み

以下の項目をご記入の上、E-mailにてお申し込みください。

その際、標題欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加申込」と明記してください。

①参加者氏名 ②所属機関名 ③所属機関等住所 ④TEL,

E-mail アドレス ⑤テキスト代の振込日 ⑥CPD 番号（登録希望の方）

8. 振込先

振込口座：山口銀行 湯田支店（048）（普通）5286670

振込口座名義：農業農村工学会材料施工研究部会

事務局長 萩原大生

※振込手数料は参加者にてご負担いただきますよう、よろしくお願いいたします。

9. 申込締切 令和 7 年 11 月 24 日（月）

10. 申込み・問合せ先

〒 753-8515 山口県山口市吉田 1677-1

山口大学大学院創成科学研究科農学系学域

申込受付担当：萩原大生

TEL：083-933-5292

E-mail：t-hagiwara@yamaguchi-u.ac.jp

第 35 回農村道路研究部会研究集会の開催（第 2 報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主 催 農業農村工学会農村道路研究部会

2. 特定課題

課題名：農道を巡る諸情勢と維持管理の現状・課題

内容：農道を巡る諸情勢について、維持管理、長寿命化、耐震、新技術、最新研究の観点から議論する。農道の維持管理および長寿命化に関わる課題の共有、農道橋の耐震事例、舗装の技術、ポットホール研究などの紹介を行う。

(1) 招待論文：特定課題

(2) 研究論文：特定課題および農村道路に関わる研究課題

(3) 技術報文：農村道路に関わる調査・計画・施工の自由課題

3. 開催日 令和 7 年 12 月 19 日（金）13：00～17：30

（終了時刻が若干変更する可能性あり）

4. 発表申込み

(1) 発表申込期限 令和 7 年 11 月 28 日（金）

(2) 原稿提出期限 令和 7 年 12 月 5 日（金）

申込方法などの詳細は農業農村工学会ホームページ → 最新情報 → 第 35 回 農村道路研究部会・研究集会の開催に

ついて（第 2 報）にてご確認ください。

5. 会 場

・現地開催

〒 514-0003 三重県津市桜橋 2-142

三重県教育文化会館（第 5 会議室：本館 3 階）

・情報交換会

開催場所：三十家 ～三重の旬を地酒と共に～

〒 514-0004 三重県津市栄町 3-218

6. 参加費

研究集会：3,000 円、情報交換会：5,000～6,000 円程度

7. 参加申込締切

令和 7 年 12 月 5 日（金）

申込方法などの詳細は農業農村工学会ホームページ → 最新情報 → 第 35 回 農村道路研究部会・研究集会の開催について（第 2 報）にてご確認ください。

8. 問合せ先 鳥取大学農学部 兵頭正浩

E-mail：hyodo@tottori-u.ac.jp

2025 年度農業農村整備政策研究部会研究会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム



2025 年度の研究会を下記のとおり開催いたします。多数のご参加をお待ちしております。

1. 日 時 2026 年 1 月 23 日（金）15：00～17：00

2. 場 所（ハイブリッド方式）

東京大学弥生講堂 アネックス セイホクギャラリー

東京都文京区弥生 1-1-1 東京大学農学部内

3. 次 第

①開 会（部会長：吉川夏樹）

②講 演

演題：「中長期的な農業政策の展開方向について考える（仮称）」

講師：東京大学名誉教授、女子栄養大学栄養学部教授

農林水産省食料・農業・農村政策審議会委員

中嶋康博

③総合討論

④閉 会（副部会長：細野英彦）

4. 参加費

研究会への参加は無料です。

研究会終了後、同会場にて講師を囲んでの懇談会（会費 3 千円（税込））を開催する予定です。

5. 参加申込み

申込期限 2025 年 12 月 28 日（日）

参加申込は、以下の二次元コードからお願いします。



URL：https://forms.gle/Bb7bBPbv2Rkegt6V7

フォーム以外（メールや電話など）での参加申込は取り扱っていません。

会場参加は 60 名までとさせていただきます。このため、

「会場参加」とお申込みいただいても、オンライン参加となる場合がありますのでご容赦願います。該当の方にはメールにてお知らせさせていただきます。

6. オンライン参加

Webex を使用します。

参加情報は、該当の方に別途メール配信します。

7. 問合せ

部会長：吉川夏樹（新潟大学農学部教授）

E-mail：natsuky@agr.niigata-u.ac.jp

令和7年度講習会「測量設計分野における三次元データの活用」の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- | | |
|---|---|
| <p>1. 主 催 (公社)土地改良測量設計技術協会
後 援 (公社)農業農村工学会, 全国農村振興技術連盟</p> <p>2. 開催日時 令和7年12月1日(月) 13:00~17:00</p> <p>3. 会 場
AP新橋 Fルーム ハイブリッド形式により開催
〒105-0004 東京都港区新橋1-12-9 新橋プレイス</p> <p>4. プログラム(予定)
12:30 受付開始
13:00 開会挨拶 (公社)土地改良測量設計技術協会
専務理事 野原弘彦
13:10~14:10
衛星測位を基盤とする新しい標高体系及び公共測量における三次元点群測量の概要
国土地理院測地部測地基準課長 山下達也
国土地理院企画部技術管理課課長補佐 植田 勲
14:20~15:20</p> | <p>(仮) 農業農村分野における測量新技術の活用
国際航業(株) 加藤 哲</p> <p>15:30~17:00
ため池設計における BIM/CIM モデルの作成
内外エンジニアリング(株)技術第1部 原田 亘・宋 貝君</p> <p>5. 参加費 無料</p> <p>6. 定員 会場 50名, オンライン 200名</p> <p>7. 問合せ先 (公社)土地改良測量設計技術協会
〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館内
TEL: 03-3436-6800 FAX: 03-3436-4769
E-mail: kato@sderd.or.jp</p> <p>8. その他
申込方法の詳細は、(公社)土地改良測量設計技術協会ホームページをご覧ください。
https://www.sderd.or.jp/html2017</p> |
|---|---|

未来へつなごう！ふるさとの水土里（みどり）子ども絵画展 2025 の開催

- | | |
|--|--|
| <p>1. 主 催 全国土地改良事業団体連合会
都道府県土地改良事業団体連合会
後 援 農業農村工学会ほか</p> <p>2. 受賞作品展示
期間：2025年12月4日(木)~11日(木)</p> | <p>会場：東京都美術館</p> <p>3. その他
詳しくは、未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展2025のホームページ (https://www.inakajin.or.jp/works/pr/kids-art) をご覧ください。</p> |
|--|--|